

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1510	事業名	県民生活総務事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民総務課		評価責任者	県民総務課長 中野 正明		
			作成責任者	平田 知也	ダイヤルイン	052-954-6160
政策名	県民生活行政の円滑な運営		施策名	県民生活行政の円滑な運営		
事業目的	局内の管理運営経費、「あいち県民の日」の広報啓発及び他県出身者により組織される県人会を通じた県政のPR					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、公益法人等への一般職地方公務員の派遣等に関する法律、愛知県給与条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.60人 (0人)	19.60人 (0人)	19.60人 (0人)	18.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)
	経費	人件費(a)	211,366 千円	219,075 千円	323,576 千円	258,513 千円
		事業費(b)	102,932 千円	96,769 千円	89,046 千円	96,617 千円
		公債費(c)	6,211 千円	6,220 千円	6,221 千円	6,244 千円
		計(a)+(b)+(c)	320,509 千円	322,064 千円	418,843 千円	361,373 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		138,282 千円	115,985 千円	133,660 千円	153,003 千円
経費のうち、一般財源等		180,737 千円	204,680 千円	283,323 千円	206,552 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		県民文化局職員並びに公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、「あいち県民の日」の広報啓発、戦争に関する資料館運営協議会の負担金等の事務を行う。 1 管理事務費 50,439千円(管理的経費42,839千円、県人会PR推進費7,600千円) 2 あいち県民の日啓発推進費 42,878千円 3 戦争に関する資料館運営費負担金 9,615千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	—	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	56円 (実績)
				最終目標	8,000人	
		2	常設展示の来客数	7年度	8,000人	8,000人 (見込)
				6年度	6,000人	9,269人 (実績)
				最終目標		
		3		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	最終目標					
	外部要因等	戦後80年の節目に向けて関心が高まったことなどにより、来客数は前年度より増加し、目標を達成した。				
	目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 2 (理由: 戦争に関する資料館の運営状況が的確に把握できる指標であるため) 戦争に関する資料館の常設展示の来客数は、5年度の7,266人に比べ2,003人増加し、目標の6,000人を大幅に上回った。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、人件費の増加等により、5年度49円に比べ7円増加した。				
課題	戦争に関する資料館の常設展示の来客数を、維持していくことが課題となる。					
今後の方向性	・事務の見直しを進め、より効率的・効果的な執行に努める。 ・「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」の常設展示では、より多くの県民の皆様にご覧いただくとともに、資料の展示替え等を適宜行うことで、来館者数を維持していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1520	事業名	情報公開・個人情報保護制度運営事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民総務課	評価責任者	県民総務課長 中野 正明			
		作成責任者	川井 透麻	ダイヤルイン	052-954-6172	
政策名	開かれた県政の実現		施策名	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持		
事業目的	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持					
根拠法令・計画等	愛知県情報公開条例、個人情報の保護に関する法律等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.40人(0人)	7.40人(0人)	7.40人(0人)	8.40人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	80,102 千円	79,704 千円	75,593 千円	82,874 千円
		事業費(b)	6,551 千円	5,155 千円	1,908 千円	1,400 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	86,653 千円	84,859 千円	77,501 千円	84,274 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,547 千円	2,836 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		81,084 千円	81,000 千円	76,452 千円	83,206 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、個人情報の保護に関する法律等に基づき個人情報保護制度の運用事務を行う。 1 情報公開制度運営費 1,775千円 (情報公開審査会等運営費 820千円、行政資料の提供費 500千円 等) 2 個人情報保護制度運営費 4,776千円 (行政機関等匿名加工情報作成費 4,443千円、個人情報保護審議会等運営費 286千円等)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	実施機関の諮問から答申までに要した期間 (情報公開)	最終目標	7年度 12か月	
				7年度	12か月	9.2か月 (見込)
				6年度	12か月	9.2か月 (実績)
		2	実施機関の諮問から答申までに要した期間 (個人情報)	最終目標	7年度 12か月	
				7年度	12か月	13か月 (見込)
				6年度	12か月	13か月 (実績)
		3	答申1件あたりコスト (PL経常費用／答申件数)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	896,912円 (実績)
		4	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	10円 (実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:個人情報保護についての県民の意識が高まっており、個人情報保護制度の運営において、より正確で迅速な対応が求められているため。) ・情報公開制度に係る指標1については、情報公開審査会の諮問から答申までに要した期間において、5年度の6.6か月から9.2か月に延びたが、目標を達成することができた。 ・個人情報保護制度に係る指標2については、個人情報保護審議会の諮問から答申までに要した期間は13か月であるが、目標値の12か月と乖離は少なく、複数回の審議を要する案件を処理しており、相当程度の進展はあった。				
	コスト指標の増減分析	6年度の答申1件あたりコストは、経常費用の減少等により、5年度の988,647円に比べ91,735円減少した。6年度の県民あたりコストは、経常費用の減少等により、5年度の11円に比べ1円減少した。				
	課題	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図るため、引き続き審議の迅速化・効率化を行う必要がある。				
今後の方向性	不服申立案件の審議に当たっては、引き続き類似案件をまとめて審議する等して迅速化・効率化を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1530	事業名	人権推進事業			
所属名	県民文化局人権推進課		評価責任者	人権推進課長 安藤 修		
			作成責任者	磯村 和親	ダイヤルイン	052-954-6167
政策名	平等で活力ある社会の実現			施策名	県民の人権意識の高揚	
事業目的	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。					
根拠法令・計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する愛知県行動計画等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9人 (0人)	9人 (0人)	9人 (0人)	8人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)
	経費	人件費(a)	103,863 千円	103,445 千円	97,151 千円	87,268 千円
		事業費(b)	77,761 千円	243,871 千円	217,628 千円	68,131 千円
		公債費(c)	1,630 千円	1,649 千円	1,890 千円	1,668 千円
		計(a)+(b)+(c)	183,254 千円	348,965 千円	316,669 千円	157,067 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		135,673 千円	113,796 千円	129,065 千円	95,580 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。				
		1 人権施策推進審議会費 358千円(人権施策推進審議会費358千円)				
		2 啓発推進費 39,248千円(人権問題啓発推進事業費29,428千円)				
		3 人権相談事業費 722千円(人権相談事業費722千円)				
		4 インターネットモニタリング事業費 7,425千円(インターネットモニタリング事業費7,425千円)				
		5 人権啓発活動事業費補助金 3,830千円(人権啓発活動事業費補助金3,830千円)				
		6 隣保館運営費補助金 26,178千円(隣保館運営費補助金26,178千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1人権に配慮する人が増えたと思う人の割合 (アンケート調査)	最終目標	75.0%		
			7年度	75.0%	75.0%	(見込)
			6年度	75.0%	93.0%	(実績)
		2あいち人権センターの入場者数	最終目標	2,772人		
			7年度	2,772人	2,772名	(見込)
			6年度	2,772人	1,716名	(実績)
		3県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
			7年度	－	－	(見込)
			6年度	－	43円	(実績)
		4	最終目標			
			7年度			(見込)
			6年度			(実績)
		5	最終目標			
			7年度			(見込)
			6年度			(実績)
	外部要因等	東大手庁舎空調設備等改修工事により、令和6年2月から、駐車場の利用が休止とされたことにより、施設入場者数が見込みより減少した。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:県民の人権意識を図ることができるため) ・6年度のアンケートにおいて目標値を上回り、同じアンケートの中で、人権を尊重していくきっかけとなったと思う人の割合も93%であり、管理事業全体として一定の効果が得られた。 ・あいち人権センターの入場者数は東大手庁舎の駐車場工事により、車での来場が困難になったたことにより見込みより減少した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、隣保館施設整備費の純増により、経常経費が増加したことにより、5年度20円に比べ23円増加した。				
	課題	新たな人権に関する法律として、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」が28年度に、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が5年度に施行されるなど、一層の人権教育啓発の推進が求められている。				
	今後の方向性	引き続き人権意識の高揚を図るための人権啓発を推進するとともに、幅広い世代に啓発が出来るように事業内容を工夫していく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1540	事業名	県民相談・消費生活事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民生活課		評価責任者	県民生活課長 永田 泰之		
			作成責任者	道倉 明子	ダイヤルイン	052-954-6163
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成		
事業目的	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成					
根拠法令・計画等	消費者基本法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者教育推進法、県民の消費生活の安定及び向上に関する条例等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	23.70人 (4人)	24.70人 (4人)	24.70人 (4人)	24.70人 (4人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	53人 (13人)	53人 (13人)	53人 (13人)	53人 (13人)
	経費	人件費(a)	436,397 千円	436,622 千円	396,193 千円	382,554 千円
		事業費(b)	122,937 千円	184,988 千円	170,789 千円	166,167 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	559,334 千円	621,610 千円	566,983 千円	548,722 千円
		収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等	455,411 千円	453,238 千円	396,749 千円	387,374 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図る。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組む。 1 県民相談費 : 3,298千円 2 消費者行政推進費 : 11,851千円 (消費生活企画調査費 1,123千円、消費者被害救済対策費 9,405千円、消費者啓発推進費 1,323千円) 3 消費者行政活性化事業費: 107,788千円 (推進事業費 16,171千円、事業費補助金 91,617千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	78円 (実績)
		2	県民相談の満足率	最終目標	90%	
				7年度	90%	90% (見込)
				6年度	90%	93.5% (実績)
		3	消費生活苦情相談の解決率 (斡旋不調を除いた相談件数／相談件数)	最終目標	99.5%	
				7年度	99.5%	99.5% (見込)
				6年度	99.5%	99.6% (実績)
		4	消費者啓発事業の認識率	最終目標	65.0%	
				7年度	65.0%	65.0% (見込)
				6年度	65.0%	90.8% (実績)
		5	消費者教育の推進に向けた 出前講座の満足率	最終目標	90.0%	
				7年度	90.0%	90.0% (見込)
				6年度	90.0%	96.6% (実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 3 (理由: 消費生活苦情相談の解決率を高めることは、県民の日常生活における不安の解消に大きく資することとなるため。) ・消費生活相談員に対する研修の充実など相談員の資質の向上を図り、寄せられた相談を適切に処理することで、高い解決率を維持し、目標の消費生活苦情相談の解決率が目標(99.5%)を上回るなど、管理事業全体としては目標を達成できた。 ・県民相談の満足率については、各種相談・情報提供機関等と連携し、適切な相談窓口へ県民を案内することで、目標を達成できた。 ・消費者啓発事業の認識率については、各種媒体(情報提供紙、ウェブサイト、テレビ、ラジオ)を活用した消費者啓発を実施し、目標(65.0%)を達成できた。 ・消費者教育の推進に向けた出前講座の満足率については、具体的な消費者トラブル事例と対応策等を盛り込み講座内容を充実させたことにより、目標(90%)を達成できた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、前年度から人口が17,127人減少した一方、経常費用が44,723千円増加したことにより、5年度72円に比べ、6円増加した。				
	課題	今後も、全ての指標について目標を達成できるよう、それぞれの施策に取り組む。				
	今後の方向性	県と市町村が一体となって地域の消費者問題解決力を高め、県民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指し、県の消費生活相談体制の機能強化を図っていくとともに、引き続き、県内市町村に消費生活センター等の充実・強化に向けた働きかけを行っていく。				

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1560	事業名	旅券発給事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民生活課		評価責任者	県民生活課長 永田 泰之		
			作成責任者	宮原 充生	ダイヤルイン	052-563-0236
政策名	県民生活行政の円滑な運営、県民の諸活動の支援		施策名	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化		
事業目的	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化					
根拠法令・計画等	旅券法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.30人 (5人)	13.30人 (5人)	13.30人 (5人)	13.30人 (5人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	28人 (7人)	28人 (7人)	28人 (7人)	28人 (7人)
	経費	人件費(a)	237,600 千円	231,010 千円	206,392 千円	197,098 千円
		事業費(b)	279,580 千円	272,698 千円	256,483 千円	248,914 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	517,180 千円	503,708 千円	462,874 千円	446,012 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		386,048 千円	372,815 千円	357,789 千円	331,500 千円
	経費のうち、一般財源等		130,528 千円	130,326 千円	104,505 千円	114,037 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付等に関する事務を行う。 各国の安全情報や一般的な注意事項等を提供することにより、海外渡航者の安全意識の向上を図る。 1 業務費:278,060千円 (旅券発給事務非常勤職員通勤費4,550千円 事務室管理費103,052千円、事務費36,313千円、申請受付・作成・交付等委託費130,614千円、権限移譲市町村電子申請費1,955千円、旅券手数料オンライン納付導入費1,576千円) 2 海外渡航情報提供費 1,520千円 (海外安全事業費589千円、海外安全ガイド作成費等931千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	事業対象者当たりコスト (PL経常費用／旅券申請者数)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	1,862円 (実績)
		2	愛知県旅券センター利用者の満足度	最終目標	70%以上	
				7年度	70%以上	70%以上 (見込)
				6年度	70%以上	94.8% (実績)
		3		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	外部要因等	旅券発給業務は、県民個人の旅券申請に基づくもので、その増減は社会的要因等により大きく影響を受ける。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行してから、社会経済活動の回復に伴い、申請件数は回復してきている。				
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標2:(理由:利用者の意見を把握し窓口業務に反映することで、利用者の利便性向上を図ることができるため) ・窓口対応の親切・丁寧さに対して満足度が高かったこと等から目標を達成することができた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の事業対象者当たりコストは、人件費の減等により、5年度1,887円に比べ25円減少した。				
	課題	電子申請がほぼすべての申請について利用できるようになったことで、窓口業務にも大きな変更が見込まれるため、利用者及び窓口対応者が混乱しないよう県が適切に対応する必要がある。				
	今後の方向性	今後も利用者の意見を参考に窓口業務を改善し、利用者の利便性向上を図る。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1570	事業名	文化学事振興事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課		評価責任者	文化芸術課長 吉川 明志		
			作成責任者	大羽 兼章	ダイヤルイン	052-954-6184
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	文化芸術全般の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2027					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	33.50人 (0人)	29.50人 (0人)	29.50人 (0人)	26.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)
	経費	人件費(a)	361,472 千円	315,593 千円	319,046 千円	262,673 千円
		事業費(b)	519,535 千円	204,099 千円	663,473 千円	461,410 千円
		公債費(c)	37,013 千円	37,719 千円	37,684 千円	38,339 千円
		計(a)+(b)+(c)	918,020 千円	557,411 千円	1,020,203 千円	762,422 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		90 千円	90 千円	0 千円	123 千円
経費のうち、一般財源等		821,789 千円	484,639 千円	614,262 千円	440,688 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進する。 1 文化学事行政推進費:7,341千円 2 文化芸術継承事業費:3,864千円 3 芸術文化選奨事業費:4,707千円 4 文化施設活性化推進事業費:143,897千円 5 美術品等共同収蔵庫整備推進費:99,700千円 6 アーティスト活動支援事業費:40,058千円 7 国際アニメーション映画祭開催費:15,000千円 8 地域創造負担金:21,000円 9 文化活動事業費補助金:25,000千円 10 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金:76,500千円 11 愛知県文化振興事業団補助金:30,970千円 12 文化振興基金積立金:31,117千円 13 美術品等取得基金積立金:20,381千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				7年度	-	- (見込)
				6年度	-	86円 (実績)
		2	文化活動事業費補助金 申請件数	最終目標	7年度 100件	
				7年度	100件	135件 (見込)
				6年度	100件	135件 (実績)
		3	文化活動参加者率 (文化活動参加者／本県人口)	最終目標	7年度 10%以上	
				7年度	10%以上	10%以上 (見込)
				6年度	10%以上	18.1% (実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:3 (理由:県民の文化活動への参加動向を示す指標であるため) 6年度は、文化活動参加者率が10%以上の目標に対して、18.1%と目標を上回った。 6年度の文化活動事業費補助金は、制度の周知に努めた結果、目標を上回る135件の申請があった。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、給与関係費や物件費等が増加したことに伴い、経常経費が増加したこと等により、5年度65円に比べ21円増加した。				
	課題	文化芸術に対する関心が高まり、余暇時間の活用として、文化活動を行いたいとする県民は多い。また、地域に密着した小規模な団体が多く、これらに対する支援を要望する声強い。				
	今後の方向性	更なる文化芸術の振興を図るためには、今後も各種文化振興施策を継続的に実施していく必要がある。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1585	事業名	あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室		評価責任者	文化財室長 辻 光代			
			作成責任者	西澤 誠	ダイヤルイン	052-954-6782	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	あいち朝日遺跡ミュージアムの適切な管理運営			
事業目的	史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡とその出土品等の保存及び価値・魅力の発信を図り、文化活動の拠点としての役割を担う。						
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.40人 (3.30人)	4.40人 (3.30人)	4.40人 (3.30人)	4.40人 (3.30人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	43,182 千円	43,115 千円	41,834 千円	39,958 千円	
		事業費(b)	96,563 千円	88,458 千円	86,133 千円	88,871 千円	
		公債費(c)	69,333 千円	102,627 千円	97,837 千円	466,151 千円	
		計(a)+(b)+(c)	209,078 千円	234,200 千円	225,803 千円	594,979 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		137 千円	137 千円	138 千円	135 千円	
経費のうち、一般財源等		141,166 千円	166,293 千円	158,941 千円	525,445 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	朝日遺跡の重要文化財の保存及び活用を図るため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行う。 1 管理運営費:96,563千円 (1)運営協議会開催費:262千円 (2)管理運営費:1,843千円 (3)調査研究費:638千円 (4)収蔵品データ管理システム費:396千円 (5)管理運営委託費:79,592千円 (6)展示事業費:10,281千円 (7)朝日遺跡出土品保存修理事業費:3,551千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち朝日遺跡ミュージアム入場者数	最終目標	6万人		
				7年度	6万人	6万人 (見込)	
				6年度	5万人	6.6万人 (実績)	
		2	県民あたりのコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				7年度	-	- (見込)	
				6年度	-	27円 (実績)	
		3	あいち朝日遺跡ミュージアムの校外学習利用学校数	最終目標	45校		
				7年度	45校	45校 (見込)	
				6年度	45校	22校 (実績)	
		4		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
		5		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
		外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な目標:1 (理由:事業目的である朝日遺跡の価値・魅力の発信を図る直接的な指標であるため。) ・6年度中の入場者数が66,561人と目標値を達成した。 ・あいち朝日遺跡ミュージアムの校外学習利用については、22校の利用があったが、最終目標としている45校は達成できなかった。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、指定管理料の減等により、5年度の28円に比べ、1円減少した。					
	課題	地元の市等と連携し、積極的な広報活動を行いながら、目標の達成を目指す。 学校との連携については、校外学習利用のほか、アウトリーチ活動を推進する。					
	今後の方向性	今後も引き続き、朝日遺跡と出土品等の保存及び価値・魅力の発信を図り、文化活動の拠点としての役割を担う施策を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1590	事業名	芸術文化センター管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課		評価責任者	文化芸術課 吉川 明志		
			作成責任者	秋山 歌澄	ダイヤルイン	052-954-6183
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	愛知芸術文化センターを拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2027					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35人 (25人)	36人 (25人)	36人 (25人)	35人 (25人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)
	経費	人件費(a)	370,145 千円	377,953 千円	399,274 千円	357,943 千円
		事業費(b)	2,026,965 千円	1,928,171 千円	1,877,230 千円	2,088,807 千円
		公債費(c)	577,082 千円	481,469 千円	563,585 千円	541,198 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,974,192 千円	2,787,593 千円	2,840,088 千円	2,987,948 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		163,058 千円	156,068 千円	152,670 千円	153,770 千円
経費のうち、一般財源等		1,377,810 千円	837,518 千円	1,021,485 千円	1,072,026 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供する。 1 管理運営事務費:151,134千円 (芸術文化情報システム運用費76,606千円、アートライブラリー業務委託費30,847千円) 2 管理運営委託費:1,287,406千円(指定管理料:指定管理者「愛知県文化振興事業団」) 3 美術館運営費:213,866千円(管理費63,394千円、企画展開催費98,000千円) 4 施設設備整備費:374,559千円 (エレベーター改修工事148,572千円、エスカレーター改修工事50,752千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	利用者当たりコスト (PL経常費用／利用者数)	最終目標	-	
				7年度	-	- (見込)
				6年度	-	2,230円 (実績)
		2	美術館・芸術劇場・文化情報センター入場者数	最終目標	7年度 200万人	
				7年度	200万人	200万人 (見込)
				6年度	200万人	149万人 (実績)
		3	美術館企画展入場率 (入場者／入場見込者)	最終目標	7年度 100%	
				7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	90.7% (実績)
		4	芸術劇場利用率 (利用日数／利用可能日数)	最終目標	7年度 80%	
				7年度	80%	80% (見込)
				6年度	80%	85.0% (実績)
		5	受益者負担率 (PL使用料及び手数料／PL経常費用)	最終目標	7年度 13%	
				7年度	13%	13% (見込)
	6年度			13%	4.60% (実績)	
	外部要因等	6年度は、5年度と比較して美術館の企画展や芸術劇場における催事が概ね好調だったことにより、芸術文化センターの来館者が増加したと思われる。				
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:2(芸術文化センター全体を包括する指標であるため) ・主要な指標である「美術館・芸術劇場・文化情報センター入場者数」においては5年度と比べ大幅に増加したものの、目標値は達成できなかった。一方、「芸術劇場利用率」では、5年度に比べて上昇した上に目標値を達成することができた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の利用者一人当たりコストは、利用者数の増加及び施設維持修繕費の減少により、5年度3,416円と比べ1,186円減少した。				
	課題	質の高いオペラ、音楽、舞踊、演劇などの舞台芸術や美術展等を継続開催し、複合機能を活かした分野横断的な芸術や、豊富な経験を活かした先端的な芸術を創造・展開していく。				
今後の方向性	質の高い芸術創造機能の強化、利用者の安心・安全の確保に加え、施設・空間の有効活用を図ることで、愛知芸術文化センターの更なる活性化を図り、今後の利用者増を見込む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1595	事業名	国際芸術祭事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課国際芸術祭推進室		評価責任者	国際芸術祭推進室長 小柳津 彰啓		
			作成責任者	加藤 葵	ダイヤルイン	052-971-3111
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	県民や芸術関係者、企業、団体、市町村等と幅広い連携、協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2027					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21人(0人)	20人(0人)	20人(0人)	10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	4人(0人)	4人(0人)	3人(0人)
	経費	人件費(a)	225,309 千円	210,482 千円	213,363 千円	100,021 千円
		事業費(b)	1,137,778 千円	159,998 千円	159,283 千円	59,183 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,363,087 千円	370,480 千円	372,646 千円	159,204 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		898,885 千円	345,480 千円	341,691 千円	139,620 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民や芸術関係者、企業、団体、市町村等と幅広い連携、協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。 1 国際芸術祭「あいち2025」開催事業費:1,137,778千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	事業対象者当たりコスト(PL経常費用／芸術祭入場者数)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	— (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	60円 (実績)
		3	来場者アンケート調査における満足度	最終目標	7年度 70%	
				7年度	7年度 70%	7年度 70% (見込)
				6年度	—	— (実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
	7年度				(見込)	
	6年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	一:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:継続開催をしていくために必要な指標の一つとなるため) ・国際芸術祭は3年に一度の開催であり、令和6年度は非開催年度であるため。				
	コスト指標の増減分析	令和6年度の県民当たりコストは、国際芸術祭「あいち2025」の開催前年度であることから、準備や従事職員数が増加したこと等により、令和5年度19円に比べ41円増加した。				
	課題	来場者数の満足度をさらに上げ、入場者数の増加を目指すとともに、コスト削減を図る。				
今後の方向性	これまでの5回の国際芸術祭で高い評価を受けた複合性やまちなか展開といった独自性を継続するとともに、国際的な発信力を強化し、多くの方々に来場いただき、その満足度を上げていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1600	事業名	図書館管理運営事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課		評価責任者	文化芸術課 吉川 明志			
			作成責任者	松井 俊輝	ダイヤルイン	052-954-6183	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興			
事業目的	愛知芸術文化センター愛知県図書館を拠点とした文化芸術の振興						
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2027、第二期愛知県図書館の基本的な運営方針						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40人 (40人)	40人 (40人)	40人 (40人)	40人 (40人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	31人 (31人)	31人 (31人)	31人 (31人)	31人 (31人)	
	経費	人件費(a)	512,202 千円	502,462 千円	464,697 千円	445,294 千円	
		事業費(b)	362,179 千円	354,536 千円	337,302 千円	279,641 千円	
		公債費(c)	26,594 千円	23,966 千円	26,214 千円	24,338 千円	
		計(a)+(b)+(c)	900,975 千円	880,964 千円	828,214 千円	749,273 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,165 千円	4,154 千円	3,947 千円	3,756 千円	
経費のうち、一般財源等		855,295 千円	1,128,658 千円	765,535 千円	641,822 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳		図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の整備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行う。 1 管理運営事務費:108,149千円(図書資料収集・整理費32,354千円、電算システム運用費42,309千円等) 2 管理運営委託費:172,130千円 (指定管理料(指定管理者「愛知県ビルメンテナンス協同組合」)171,994千円等) 3 連携推進事業費:1,744千円(「あいちものづくり文庫」構築経費1,704千円等) 4 施設設備整備費:80,156千円(長寿命化改修基本設計費65,186千円等)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	利用者一人当たりコスト (PL経常費用／利用者数)	最終目標	-		
				7年度	-	(見込)	
				6年度	-	191円 (実績)	
			2	利用者数(来館者数、ホームページ及び携帯電話蔵書検索件数)	最終目標	7年度 2,263,000人	
					7年度	2,263,000人	2,263,000人 (見込)
					6年度	2,210,000人	4,565,617人 (実績)
		3	県内市町村への協力貸出数と遠隔地返却資料数	最終目標	7年度 15,000冊		
				7年度	15,000冊	15,000冊 (見込)	
				6年度	17,000冊	15,206冊 (実績)	
		4	来館者アンケート調査における満足度	最終目標	7年度 85.6%以上		
				7年度	85.6%以上	85.6%以上 (見込)	
				6年度	85.6%以上	86.4% (実績)	
		5		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
		外部要因等	蔵書検索やデジタルアーカイブに加え、新型コロナを機に導入した電子書籍やオンライン利用登録のサービスなど、インターネットを活用した非来館型サービスの利用が増加している。				
		目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:事業目的である芸術文化の振興に直接関係する指標であるため。)令和6年度の実績は、利用者数が2,210,000人の目標に対して、4,565,617人と目標値を107%上回り、また、来館者アンケート調査における満足度は目標の割合を0.8%上回った。一方で、県内市町村への協力貸出件数と遠隔地返却資料数は目標を10.6%下回った。				
		コスト指標の増減分析	令和6年度の利用者1人あたりコストは、利用者の増加等により、令和5年度の250円に比べて59円減少した。				
		課題	市町村立図書館等へ支援を行う県域の拠点図書館としての役割を一段と発揮するとともに、非来館型サービスの充実や情報発信・交流活動の拠点としての図書館づくりなど、新しい時代のニーズに対応していく必要がある。				
	今後の方向性	令和5年3月に策定した「第二期愛知県図書館の基本的な運営方針」を指針として、関係機関との連携を図りながら新しい時代のニーズに対応した事業を行い、基本的な運営方針の目標である「県民の『もっと知りたい』に広がる知の交流拠点」としての役割を果たしていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1610	事業名	陶磁美術館管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課		評価責任者	文化芸術課 吉川 明志		
			作成責任者	伊藤 圭貴	ダイヤルイン	052-954-6183
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	陶磁美術館を拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、陶磁美術館条例、あいち文化芸術振興計画2027					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16人 (16人)	15人 (15人)	15人 (15人)	16人 (16人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	12人 (12人)	12人 (12人)	12人 (12人)	12人 (12人)
	経費	人件費(a)	210,089 千円	195,311 千円	192,949 千円	185,603 千円
		事業費(b)	310,229 千円	2,281,814 千円	2,066,677 千円	172,857 千円
		公債費(c)	29,015 千円	38,428 千円	57,887 千円	167,927 千円
		計(a)+(b)+(c)	549,333 千円	2,515,553 千円	2,317,513 千円	526,387 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		32,157 千円	7,291 千円	3,910 千円	4,453 千円
	経費のうち、一般財源等		352,935 千円	2,355,374 千円	293,565 千円	77,741 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに住民の陶芸に対する教養の向上を図り、併せて陶磁器産業の発展に寄与するために設置された陶磁美術館の管理運営を行う。 1 管理運営費:253,496千円(管理運営費159,785千円、展示事業費46,518千円) 2 現代陶芸魅力発信事業費:278千円 3 施設設備整備費:56,455千円 (長寿命化改修工事等の付随経費24,629千円、レストラン・茶室改修費19,089千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	利用者一人当たりコスト (PL経常費用／利用者数)	最終目標	-	
				7年度	-	(見込)
				6年度	-	293,692円 (実績)
		2	受益者負担率 (PL使用料及び手数料／PL経常費用)	最終目標	-	
				7年度	-	(見込)
				6年度	-	0.17% (実績)
		3	陶磁美術館来館者数	最終目標	7年度100,000人	
				7年度	100,000人	100,000人 (見込)
				6年度	9,000人	7,800人 (実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	外部要因等	改修工事により年間を通して休館(陶芸館は11月より先行再開)しているため、来館者数は減少した。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:事業目的である文化芸術の振興に直接関係する指標であるため) 改修工事による休館の影響が長引いているが、達成率は80%以上を確保した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の利用者一人当たりのコスト(指標1)は、来館者数の減少により、5年度の46,417円に比べ247,275円増加した。主な要因は改修工事に係る費用が大きく影響している。				
	課題	価値観の変化、趣味の多様化、外部環境の変化を踏まえながら、陶磁美術館への来館者の属性を分析し、来館者増に向けた方策を具体化する必要がある。				
	今後の方向性	令和7年4月に全面再開し、広報活動を積極的に進めるとともに、館外類似施設と連携も推し進め、魅力ある企画展やワークショップ等を開催し、親しみのある陶磁美術館とするための施策を実施する。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1620	事業名	青少年育成推進事業				
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長 田中 泰之				
		作成責任者	西 沙羅	ダイヤルイン	052-954-6175		
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	青少年の健全育成			
事業目的	青少年の健全な育成						
根拠法令・計画等	子ども・若者育成支援推進法、地方青少年問題協議会法、愛知県青少年保護育成条例、暴走族等の追放の促進に関する条例						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.90人(1.50人)	7.90人(1.50人)	7.90人(1.50人)	8.90人(1.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	9人(7人)	9人(7人)	9人(7人)	9人(7人)	
	経費	人件費(a)	112,130 千円	110,192 千円	97,639 千円	104,643 千円	
		事業費(b)	22,925 千円	21,501 千円	20,547 千円	20,189 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	135,055 千円	131,693 千円	118,186 千円	124,832 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		135,055 千円	131,693 千円	118,186 千円	124,832 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行う。 1 青少年健全育成活動推進費 1,274千円(「家庭の日」県民運動事業費145千円等) 2 非行防止対策事業費 1,134千円(青少年保護育成審議会開催費63千円等) 3 子ども・若者支援地域ネットワーク形成促進事業費 2,367千円(困難を抱える子ども・若者支援ネットワーク形成促進事業費1,469千円等) 4 インターネット適正利用促進事業費 17,600千円(講座開催費17,353千円等) 5 青少年団体活動推進費補助金 550千円(ボーイスカウト指導者研修補助金300千円等)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—			
			7年度	—	(見込)		
			6年度	—	15円 (実績)		
		2 子ども・若者支援地域協議会における支援の対象となる子ども・若者の割合	最終目標	11年度 80%			
			7年度	80%	74.7% (見込)		
			6年度	80%	74.7% (実績)		
		3 10～19歳1千人当たりの非行少年検挙・補導数	最終目標	前年度実績未滿			
			7年度	前年度実績未滿	3.4人 (見込)		
			6年度	前年度実績未滿	3.5人 (実績)		
		4	最終目標				
			7年度		(見込)		
			6年度		(実績)		
		5	最終目標				
			7年度		(見込)		
			6年度		(実績)		
		外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標:3(理由:青少年の健全育成及び非行防止の状況を包括的に示す指標であるため。) ・非行少年検挙・補導数は増加したが、子ども・若者支援地域協議会における支援の対象となる子ども・若者の割合は増加しており、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。 ・非行防止対策事業については、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により、6年度の10～19歳1千人当たりの非行少年検挙・補導数は5年度に比べ0.4人増加し、目標達成には至らなかった。 ・青少年健全育成活動推進事業については、市町村に対して子ども・若者支援地域協議会の設置を促進するための支援事業を実施したため、同協議会における支援の対象となる子ども・若者の割合は令和5年度と比べ、1.1%増加した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、給与関係費が減少したこと等に伴い、5年度の17円に比べて2円減少した。					
	課題	・青少年の間でスマートフォンが急速に普及しており、インターネットを通じた有害情報の閲覧や犯罪被害・加害への対応という課題がある。 ・市町村の実情は様々であり、自治体の規模により、困難を抱える子ども・若者を支援する協議会の必要性への理解・認知に違いがあるなど、地域協議会の更なる設置は一樣に進まないという課題がある。					
今後の方向性	県教育委員会、県警察本部、青少年団体、市町村等との連携をより一層深め、地域協議会の設置及び機能向上を推進する。また、時勢に応じた啓発活動を実施し、青少年の健全育成に対する気運の醸成に務める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未滿の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1630	事業名	民間非営利活動推進事業				
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長 田中 泰之				
		作成責任者	杉本 朋子	ダイヤルイン	052-961-8100		
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	NPO活動等の活性化			
事業目的	NPO活動等の活性化						
根拠法令・計画等	特定非営利活動促進法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.60人 (0人)	9.60人 (0人)	9.60人 (0人)	9.60人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	87,760 千円	97,350 千円	94,192 千円	90,615 千円	
		事業費(b)	8,437 千円	20,068 千円	19,930 千円	10,410 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	96,197 千円	117,418 千円	114,122 千円	101,025 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		96,197 千円	114,631 千円	111,353 千円	101,025 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の優遇を行う認定事務やNPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行う。 1 企画推進費:799千円 (NPOポータルサイト799千円) 2 県民・NPO協働推進費:656千円 (NPOマネジメント人材育成事業費346千円、実務者会議等開催費310千円) 3 協働連携促進事業費:6,982千円 (社会的インパクト評価実践事業費696千円、あいち協働プラットフォームを活用した伴走支援事業費3,197千円、若者力によるNPOと企業の協働促進事業費3,089千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業対象者当たりコスト (PL経常費用／県所管NPO法人数)	最終目標	—		
				7年度	—	(見込)	
				6年度	—	93,194 (実績)	
			2	事業報告書等の提出率	最終目標	過去3年の実績の平均値以上	
					7年度	96.7%	93.0% (見込)
					6年度	95.0%	96.4% (実績)
		3	あいち協働ルールブック2004の新規賛同者数	最終目標	過去3年の実績の平均値以上		
				7年度	8件	5件 (見込)	
				6年度	11件	9件 (実績)	
		4		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
		5		最終目標			
	7年度				(見込)		
	6年度				(実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:NPOは、自らの情報公開により市民の信頼を得て活動活性化につなげていくものであり、この指標は情報公開の状況を示す指標であるため。) ・令和6年度は、ルールブック新規賛同者数が目標値を下回ったが、事業報告書等の提出率が目標値を達成したため、管理事業全体としては概ね目標を達成した。 ・企画推進費については、事業報告書等の未提出法人に対し、NPO法に基づく指導を行い、事業報告書等の提出率は目標を達成できた。 ・県民・NPO協働推進費については、あいち協働ルールブック新規賛同者は目標に達することができなかったため、法人への一層の周知が求められる。					
	コスト指標の増減	令和6年度の事業対象者当たりのコストは、システム開発に伴い経常費用額が増加したことにより、5年度の91,745円に比べて1,449円増加した。					
	課題	ルールブックは県とNPOが協働を進める際の原則等をルール化したものであるが、新たに設立する法人数が減少しているため、賛同するNPOの法人数も伸び悩んでいる。					
今後の方向性	ルールブックの新規賛同については、ルールブックの意義について、新規法人に対し周知を図っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1635	事業名	多文化共生推進事業				
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課多文化共生推進室		評価責任者	多文化共生推進室長 山崎 幸江			
			作成責任者	田渡 優	ダイヤルイン	052-954-6138	
政策名	世界に開かれた地域社会の実現		施策名	外国人にとって住みやすい地域づくり			
事業目的	啓発活動、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行い、外国人にとって住みやすい地域づくりの実現を図る						
根拠法令・計画等	第4次あいち多文化共生推進プラン						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	
	経費	人件費(a)	115,623 千円	114,852 千円	114,668 千円	108,554 千円	
		事業費(b)	275,327 千円	270,160 千円	243,990 千円	233,143 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	390,950 千円	385,012 千円	358,659 千円	341,697 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		236,281 千円	226,654 千円	222,170 千円	202,297 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策の実施、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事務を行う。 1 企画推進費:1,624千円(多文化共生情報発信費650千円等) 2 外国人県民日本語教育推進事業費:64,733千円 (外国人児童生徒日本語教育支援補助金8,985千円等) 3 愛知県災害多言語支援センター設置事業費:11,529千円(多文化防災推進事業費10,354千円等) 4 ウクライナ避難民生活支援事業費:7,703千円(生活一時金の支給5,200千円等) 5 あいち医療通訳システム推進協議会負担金:3,514千円 6 愛知県国際交流協会運営費補助金:186,224千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標	9年度までに20市町村		
		1	初期日本語教育に取り組む市町村数	7年度	16市町村	16市町村 (見込)	
				6年度	14市町村	14市町村 (実績)	
				最終目標	年間1,300,000件		
		2	ポータルサイトのアクセス件数	7年度	862,500件	762,000件 (見込)	
				6年度	643,750件	635,153件 (実績)	
				最終目標	9年度までに200機関		
		3	あいち医療通訳システムの登録機関数	7年度	182機関	173機関 (見込)	
				6年度	174機関	167機関 (実績)	
				最終目標	—		
		4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	48円 (実績)	
				最終目標	—		
		5		7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
		外部要因等	在留管理制度の改正のような国の動きや、感染症の流行のような社会・経済状況の変化により、外国人受入に関する環境が大きく変動する場合、本県の施策に影響がある。				
		目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:外国人にとって住みやすい地域づくりに直接寄与する事業であるため。) ・すべての指標で90%以上の達成率であったため、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。 ・初期日本語教育に取り組む市町村数については、市町村に事業実施を積極的に働きかけたことによって、目標を達成した。 ・ポータルサイトのアクセス数やあいち医療通訳システムの登録機関数は、広報活動を行ったが、目標を達成することができなかった。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、給与関係費の増加等により、5年度46円に比べ2円増加した。					
	課題	本県に在住している外国人県民が社会生活を送る上で必要となる情報へアクセスしやすい環境をより整備する必要がある。					
	今後の方向性	国籍や民族などの違いにかかわらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方を理解し、ともに安心して暮らし活躍できる地域社会を実現するため、引き続き啓発活動や各種事業を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1640	事業名	男女共同参画推進事業				
所属名	県民文化局 男女共同参画推進課		評価責任者	男女共同参画推進課長 各務元浩			
			作成責任者	宮田夏実	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現			施策名	男女共同参画社会の実現		
事業目的	男女共同参画社会の実現						
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、愛知県男女共同参画推進条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.50人 (1.50人)	14.50人 (1.50人)	14.50人 (1.50人)	14.50人 (1.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	137,917 千円	146,706 千円	137,056 千円	131,360 千円	
		事業費(b)	124,252 千円	116,640 千円	113,769 千円	105,077 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	262,169 千円	263,346 千円	250,825 千円	236,437 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		252,660 千円	253,190 千円	242,016 千円	225,481 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳							
男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行う 1 男女共同参画推進事業費:124,252千円 (1)男女共同参画推進費:3,352千円(男女共同参画のつどい開催費1,464千円等) (2)女性の活躍促進事業費:5,770千円(女性の活躍促進サミット2025開催費3,655千円等) (3)女性の活躍企業取組支援事業費:15,462千円(中小企業女性活躍推進事業費7,858千円等) (4)女性の活躍魅力向上推進事業費:13,737千円(企業魅力発信事業費8,992千円等) (5)女性団体連盟補助金:500千円 (6)あいち男女共同参画財団補助金:85,431千円							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
				7年度	—	(見込)	
				6年度	—	33円 (実績)	
		2	県の審議会等に占める 女性委員の割合	最終目標	7年度 40%以上60%以下		
				7年度	40%以上60%以下	35.28% (見込)	
				6年度	40%以上60%以下	35.32% (実績)	
		3	あいち国際女性映画祭入場者数	最終目標	7年度 11,100人		
				7年度	11,100人	11,100人 (見込)	
				6年度	10,650人	12,896人 (実績)	
		4	女性の活躍促進宣言数	最終目標	7年度 2,700社		
				7年度	2,700社	3,086社 (見込)	
				6年度	2,508社	2,882社 (実績)	
		5	「あいち女性輝きカンパニー」認証企業数	最終目標	7年度 2,000社		
				7年度	2,000社	2,000社 (見込)	
				6年度	1,750社	1,550社 (実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標2(理由:政策・方針決定過程への女性の参画を示す指標であるため) 主要な指標では目標を達成できていないが概ね目標に近い実績を示しており、他の指標においても概ね目標を達成していることから、相当程度進展ありとした。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、物件費の増加により5年度の30円に比べ3円増加した。					
	課題	特定の分野の審議会等において、女性の適任者がほとんどいないことから、女性委員の占める割合を上げることが難しい状況にある。					
	今後の方向性	「7年度末までに県全体として男女のいずれか一方の委員の数が、委員の総数の40%未満とならない状態」を目指して、登用率の低い審議会等を所管する部局を中心に、新たな人材の発掘を促すなど積極的に働きかけを行い、女性委員の登用を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1680	事業名	女性総合センター管理運営事業			
所属名	県民文化局 男女共同参画推進課	評価責任者	男女共同参画推進課長 各務 元浩			
		作成責任者	宮田 夏実	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	男女共同参画社会の実現		
事業目的	男女共同参画社会の実現					
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、愛知県女性総合センター条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,814 千円	9,799 千円	10,338 千円	10,574 千円
		事業費(b)	2,141,641 千円	814,559 千円	723,377 千円	433,828 千円
		公債費(c)	250,998 千円	350,769 千円	373,488 千円	529,347 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,402,453 千円	1,175,127 千円	1,107,203 千円	973,749 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		5,310 千円	4,886 千円	5,481 千円	8,375 千円
経費のうち、一般財源等		2,397,143 千円	1,170,241 千円	677,060 千円	685,729 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行う。 1 管理運営委託費 285,566千円(指定管理料285,106千円、次期指定管理者選定会議開催費460千円) 2 施設設備整備費 1,856,075千円(長寿命化改修工事費1,835,684千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	—	
		1	施設利用者当たりコスト (PL経常費用／利用者数)	7年度	—	(見込)
				6年度	—	1,948円 (実績)
				最終目標	7年度 73.4%	
		2	女性総合センターホール 利用率	7年度	73.4%	73.4% (見込)
				6年度	71.3%	58.3% (実績)
				最終目標	7年度 83,650人	
		3	女性総合センター 情報ライブラリー利用者数	7年度	83,650人	83,650人 (見込)
				6年度	61,050人	78,442人 (実績)
				最終目標	7年度 31.4%	
		4	女性総合センター宿泊室 利用率	7年度	31.4%	31.4% (見込)
				6年度	30.5%	56.0% (実績)
				最終目標	7年度 90.0%	
		5	利用者アンケート調査満足 度	7年度	90.0%	90.0% (見込)
				6年度	90.0%	93.8% (実績)
				最終目標		
		外部要因等	なし			
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:センターの中核を担う施設であり、その利用を促進していく必要があるため。) ・長寿命化改修工事による休館により、主要な指標の目標は達成できていないものの、その他の指標の全てにおいて目標が達成できていることから、相当程度進展ありとした。				
	コスト指標の増減分析	6年度の施設利用者当たりコストは、改修工事費に係る修繕費等の増加のため、5年度の1,892円に比べ56円増加した。				
課題	利用促進策を実施し、施設利用率や入館者数を増加させていくとともに、男女共同参画の拠点施設であるという施設設置目的に沿った利用数も向上させていく必要がある。					
今後の方向性	施設利用者の拡大やサービス向上を図るとともに、本県の男女共同参画社会の拠点施設として、男女共同参画の実施に向けた活動の充実・強化を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1690	事業名	統計調査事業			
所属名	県民文化局 県民生活部統計課		評価責任者	統計課長 横丁 壽美恵		
			作成責任者	富嶋 淳	ダイヤルイン	052-954-6098
政策名	統計の作成			施策名	統計の作成	
事業目的	行政施策に必要な資料を得るため、統計の作成や分析を行う					
根拠法令・計画等	統計法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	64人(0人)	65人(0人)	65人(0人)	66人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人(0人)	8人(0人)	8人(0人)	8人(0人)
	経費	人件費(a)	894,185 千円	862,314 千円	813,826 千円	783,186 千円
		事業費(b)	4,970,183 千円	390,099 千円	317,278 千円	419,792 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	5,864,368 千円	1,252,413 千円	1,131,104 千円	1,202,979 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		240,824 千円	271,709 千円	218,616 千円	222,905 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	国勢調査をはじめとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行う。 1 管理事務費 5,441千円(統計連絡調整費2,197千円、統計環境整備費726千円等) 2 統計振興分析費 556千円(統計振興費361千円、統計分析費159千円、経済研究費36千円) 3 統計書編さん費 954千円 4 ア 国勢調査費 4,884,094千円 イ 労働力等調査費 62,014千円(労働力調査費19,547千円、経済センサス活動調査費18,536千円等) 5 学事統計費 2,119千円(学校基本調査費1,867千円、学校保健統計調査費252千円) 6 農林統計費 2,243千円 7 勤労統計費 6,741千円 8 人口動向調査費 6,021千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
				7年度	－	－ (見込)
				6年度	－	153円 (実績)
		2	地方統計職員業務研修受講者数	最終目標	100人	
				7年度	100人	82人 (見込)
				6年度	100人	71人 (実績)
		3	経済・景気動向等に関する調査・分析及び結果の公表	最終目標	100%	
				7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
		4	統計課ホームページ「Web統計あいち」のアクセス件数	最終目標	54万件	
				7年度	54万件	45万件 (見込)
				6年度	54万件	53万件 (実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:事業内容である統計情報の提供に直接関係する指標であるため) ・「Web統計あいち」のアクセス件数は、統計資料をほぼ予定通り掲載したことにより、目標に達成率98%とほぼ目標どおりだった。 ・経済・景気動向等に関する調査・分析として「あいちの景気動向」等を予定どおり作成・公表した。 ・地方統計職員業務研修について、6年度は5年度に引き続きオンライン研修(基礎研修)と実地開催(専門研修)を併用して実施した。積極的に受講を呼びかけ、受講者数は5年度の67人に比べ4人増加したが、目標に達しなかった。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民一人当たりコストは、5年度に実施された大規模調査である「住宅・土地統計調査」に比べ、6年度に実施された「全国家計構造調査」及び「農林業センサス」を足した予算規模が小さかったことから、5年度の158円に比べ5円減少した。				
	課題	個人情報保護意識の高まりなどにより、統計調査を取りまく環境が厳しさを増す中、統計調査の円滑な実施及び県民に対する統計情報の的確な提供に取り組んでいく必要がある。				
	今後の方向性	正確な統計調査結果を公表予定日に確実に公表するとともに、ホームページへ迅速に掲載し情報をいち早く県民に提供する。また、統計データをより分かりやすく、より使いやすい形で提供していくために、オープンデータ化を推進していく。地方統計職員業務研修を基礎・専門ともに職員の能力向上の機会として、新任者や異動者に積極的に受講を呼び掛けていく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1700	事業名	公立大学振興事業			
所属名	県民文化局学事振興課	評価責任者	学事振興課長 渡邊太一			
		作成責任者	茂原拓植	ダイヤルイン	052-954-6243	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	県立の大学の適正な運営管理		
事業目的	県立の大学の適正な運営管理					
根拠法令・計画等	地方独立行政法人法第11条、第42条、地方自治法第232条の2、大学等における修学の支援に関する法律第10条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.50人(0人)	5.50人(0人)	5.50人(0人)	4.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	62,136 千円	61,886 千円	60,095 千円	50,372 千円
		事業費(b)	7,915,932 千円	7,115,284 千円	6,899,200 千円	6,900,623 千円
		公債費(c)	1,430,287 千円	1,416,725 千円	1,473,124 千円	1,538,232 千円
		計(a)+(b)+(c)	9,408,355 千円	8,593,895 千円	8,432,420 千円	8,489,227 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		9,408,355 千円	8,593,895 千円	6,436,407 千円	6,547,214 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等を行う。 1 公立大学法人評価委員会運営費:291千円(評価委員会運営費 271千円 等) 2 県立大学インキュベーション施設整備費:74,233千円 3 芸術大学施設設備整備費:2,185,661千円 4 公立大学法人運営費交付金:5,098,319千円 5 公立大学法人施設整備費補助金:123,646千円 6 公立大学法人授業料等減免事業費補助金:433,782千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	各事業年度の評価委員会の全体評価	最終目標	「おおむね順調に実施している」以上の評価	
				7年度	おおむね順調に実施	順調に実施 (見込)
				6年度	おおむね順調に実施	順調に実施 (実績)
		2	利用者あたりコスト(PL経常費用／学生(在籍者)数)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	1,455,266円 (実績)
		3		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:公立大学法人の実績全体を示す指標であるため) ・評価委員会において、県が示す中期目標に基づき大学法人が作成した中期計画の進捗状況を確認し、6年度は「順調に実施している」と評価されており、大学法人の運営が中期計画に沿って着実に実行されていると認められる。				
	コスト指標の増減分析	6年度の利用者あたりのコストは、大学の施設設備整備を進めたことにより、5年度1,262,800円に比べ、192,466円増加した。				
	課題	公立大学法人との連絡調整を密にし、年度ごとの進捗状況を的確に把握するよう努める必要がある。				
今後の方向性	公立大学法人に対し、引き続き中期計画の計画的な実施を促していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1710	事業名	私立学校振興事業			
所属名	県民文化局 学事振興課私立振興室		評価責任者	私学振興室長 大竹 隆夫		
			作成責任者	安藤 文哉	ダイヤルイン	052-954-6187
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	私学教育の充実		
事業目的	私学教育の充実					
根拠法令 ・計画等	私立学校法、私立学校振興助成法、私立学校教職員共済組合法、地方自治法、愛知県学校法人等助成審議会条例等					
従事人員 ・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	23人 (0人)	23人 (0人)	23人 (0人)	24人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人 (0人)	11人 (0人)	11人 (0人)	11人 (0人)
	経費	人件費(a)	269,956 千円	267,588 千円	268,259 千円	264,138 千円
		事業費(b)	73,760,656 千円	72,884,125 千円	68,922,298 千円	71,277,441 千円
		公債費(c)	166,626 千円	145,738 千円	139,249 千円	117,769 千円
		計(a)+(b)+(c)	74,197,238 千円	73,297,451 千円	69,329,806 千円	71,659,348 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		50,887,920 千円	50,879,333 千円	46,687,878 千円	48,044,530 千円
事業計画の 内容及び事業 費の内訳	保護者負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行う。 1 私立学校指導事務費:113,357千円 2 私立学校経常費補助金:38,653,333千円 3 私立学校施設設備整備費補助金:1,700,000千円 4 私立高等学校等入学納付金補助金:2,622,217千円 5 私立高等学校等授業料軽減補助金:18,567,403千円 6 私立幼稚園授業料等軽減補助金:2,851,854千円 7 私学教職員共済費補助金:584,641千円 8 私学教職員退職基金補助金:988,434千円 9 私立高等学校定時制及び通信制課程修学資金貸付金:60,816千円 10 私立小中学校等授業料軽減補助金:9,072千円 11 私立幼稚園特別支援教育費補助金:1,787,795千円 12 私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金:126,000千円 13 私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業費補助金:22,400千円 14 私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金:4,628,816千円 15 私立高等学校等奨学給付金支給費:1,044,118千円 16 私学団体補助金:400千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	生徒当たりコスト (PL経常費用／私立学校生徒・児童数)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	374千円 (実績)
		2	学校当たりコスト (PL経常費用／私立学校数)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	120,345千円 (実績)
		3	指導検査における要指導法人の比率(要指導法人数／対象法人数)	最終目標	0%	
				4年度	9%	9% (見込)
				3年度	9%	8% (実績)
		4	申請者に対する補助実績者数の割合	最終目標	100%	
				7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:対象法人における補助金の適正な執行等の指標であるため) ・各管理事業の目標を達成したため、管理事業全体としては、良好な結果となった。 ・指導検査における要指導法人の比率については、目標どおり9%を達成した。 ・申請者に対する補助実績者数の割合については、目標どおり100%を達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の生徒当たりコストは、5年度374千円と同額であった。 6年度の学校当たりコストは、対象生徒数が減少したこと等により、5年度123,374千円に比べ3,029千円減少した。				
	課題	補助制度の内容や取扱いについて、法人の実情に応じた説明会を開催するなど適切な周知に努める必要がある。				
今後の方向性	法人に対して引き続き指導・助言等を行い、補助金の適正な執行を促す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	6230	事業名	文化財事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室		評価責任者	文化財室長 辻 光代		
			作成責任者	西澤 誠	ダイヤルイン	052-954-6782
政策名	県民の諸活動の支援			施策名	文化財の保存・活用	
事業目的	文化財の保存・活用の調査・指導及び文化財所有者の文化財に対する保護意識を高めるとともに県民の文化財に対する理解と認識を深める。					
根拠法令・計画等	文化財保護法94条、99条、182条第1項、190条 保護条例10条、34条 銃砲刀剣類所持等取締法第14条、19条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.30人 (0人)	11.30人 (0人)	11.30人 (0人)	10.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	124,863 千円	114,783 千円	128,961 千円	115,925 千円
		事業費(b)	326,973 千円	365,736 千円	291,391 千円	499,191 千円
		公債費(c)	635 千円	644 千円	644 千円	653 千円
		計(a)+(b)+(c)	452,471 千円	481,163 千円	420,996 千円	615,770 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,900 千円	3,900 千円	2,702 千円	3,223 千円
	経費のうち、一般財源等		260,799 千円	209,527 千円	208,513 千円	199,021 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定等を行い、文化財の保存・活用を図るとともに、文化財保護のため、指定文化財の保存修理に対する助成及び管理・環境整備等を行う。 1 文化財保護審議会費:711千円(審議会経費711千円) 2 文化財保存費:582千円 3 文化財普及活用費:35,828千円 4 あいち山車まつり活性化事業費:4,966千円 5 埋蔵文化財保存調査費:12,398千円(重機等借上費10,169千円) 6 埋蔵文化財発掘調査委託費:159,339千円 7 史跡断夫山古墳保存活用計画策定費:15,819千円 8 文化財保存修理費補助金:97,330千円(国指定59,053千円 県指定36,277千円 県登録2,000千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	巡視した国・県指定文化財の件数/国・県指定文化財の件数	最終目標	100%	
				7年度	50%	50% (見込)
				6年度	50%	45% (実績)
		2	あいち山車まつり日本一協議会への市町村加入件数	最終目標	40市町	
				7年度	前年度を上回る	33市町 (見込)
				6年度	前年度を上回る	32市町 (実績)
		3	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積	最終目標	100%	
				7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
		4	保存修理件数/保存修理を要する件数	最終目標	100%	
				7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりのコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
				7年度	－	－ (見込)
				6年度	－	57円 (実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:管理事業の中で、予算の大きな部分を占める重要施策であるため。) ・埋蔵文化財発掘調査委託事業については、30,644㎡の調査を実施し、目標を達成した。 ・国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財保護指導委員会を委嘱し、県内1,116件の指定文化財のうち、502件の指定文化財の巡視活動を行ったが、目標値の50%は達成できなかった。 ・あいち山車まつり日本一協議会への市町村加入件数については、前年度と同数であり、上回ることができなかった。 ・保存修理件数については、県内64件の文化財に対し58,036千円の補助を行い、目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、事業者からの受託による発掘調査事業費の減等により、5年度の83円に比べ、26円減少した。				
	課題	国、県指定文化財の巡視活動及び保存修理にあたって、各文化財所有者等の理解と協力を得ることが課題である。				
	今後の方向性	国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財の保存・活用の調査・指導に資する重要な活動であるため、所有者に対して積極的な協力をいただけるよう呼びかけるとともに、巡視を行う愛知県文化財保護指導委員会を対象とした打ち合わせ会を開催し、連携を図ることにより巡視率の向上に努める。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	6240	事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室		評価責任者	文化財室長 辻 光代		
			作成責任者	西澤 誠	ダイヤルイン	052-954-6782
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	埋蔵文化財調査センターの適切な管理運営		
事業目的	埋蔵文化財調査センターの運営により埋蔵文化財の調査研究、普及啓発等を行い、埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化を図る。					
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、愛知県埋蔵文化財調査センター条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.30人 (7.70人)	8.30人 (7.70人)	8.30人 (7.70人)	7.30人 (6.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)
	経費	人件費(a)	85,308 千円	84,953 千円	81,832 千円	70,339 千円
		事業費(b)	13,425 千円	13,112 千円	12,227 千円	10,963 千円
		公債費(c)	16,866 千円	16,836 千円	16,970 千円	16,910 千円
		計(a)+(b)+(c)	115,599 千円	114,901 千円	111,029 千円	98,212 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,677 千円	3,826 千円	3,377 千円	3,068 千円
経費のうち、一般財源等		107,753 千円	106,906 千円	103,482 千円	89,705 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行う。 1 管理運営費:13,425千円 (光熱水費5,515千円、業務委託費4,218千円、埋蔵文化財普及啓発事業費671千円 等)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	埋蔵文化財調査研究会の開催回数／必要回数	最終目標	100%	
				7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
		2	県民当たりのコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	17円 (実績)
		3		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本研究会は、愛知県及び各市町村担当者が、発掘事例やその問題点を共有し、知識及び技術の向上を図ることにより、発掘調査を円滑に進めるための重要な役割を担っているため。)・埋蔵文化財調査研究会を7月に開催し、事例報告を行うとともに検討したことにより、目標値を達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、人件費の増等により、5年度の15円に比べ、2円増加した。				
	課題	埋蔵文化財調査研究会を開催することにより、市町村担当者が埋蔵文化財に対する共通認識を持つことができ、県全体の底上げを図ることができるため、引き続き埋蔵文化財調査研究会を開催するとともに、埋蔵文化財に対する一般県民への理解を深めるための施策を考え、地元のイベント等に反映するなど、普及啓発活動を充実していく。				
	今後の方向性	愛知県及び各市町村担当者が、発掘調査の問題点を共有化するなど、重要な研究会であるため、継続的に市町村担当者が出席し、開催していく必要がある。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。